農林金融2009年10月号

米政策の展開と稲作経営政策の課題

(清水徹朗)

1994年に食管法が廃止され、新たに食糧法が制定された。03年度から実施された米政策改革では、稲作の構造改革のため対象を絞った経営安定対策制度を設け、生産者団体主役の生産調整制度としたが、零細経営が多数を占める稲作の実態と乖離した制度であったため不満を持つ農家もあった。

今年の８月に行われた衆院選で農家への戸別所得補償政策の導入を掲げた民主党が勝利し、戸別所得補償制度の導入が実現する見込みである。戸別所得補償制度は、全ての販売農家を対象に生産費と販売価格の差額を補償するというものであり、総額１兆円を想定している。農業経営の安定のためには必要な政策であるが、財源の捻出のためには公共事業の削減や農政機構の改革が必要であり、かなりの困難が予想される。

次期ＣＡＰ改革の展望

(平澤明彦)

ＥＵの共通農業政策(CAP)の次期改革は予算の見直しを伴う大きなものとなる。その大きな課題は04年・07年新規加盟国のＣＡＰへの最終的な統合、とくに直接支払いの格差是正である。

しかしCAP財政の拡大はむしろ縮小が見込まれるため、格差是正は既往加盟国の直接支払い水準引下げにつながる。一方で既往加盟国のEU財政への純拠出は、新規加盟国の所得水準が低いために増大している。同質性の低下した拡大EUに見合う制度の確立が焦点の一つとなろう。

国別農業政策への回帰を防ぐ方策は、農村振興政策への財源移転による受益国の負担拡大や、各国内における直接支払い再配分などが考えられる。

また、バイオ燃料政策や、欧州議会の立法権限拡大など非農業部門からの影響が高まるであろう。

農林金融2009年11月号

地域社会農業における農協の役割と機能

(蔦谷栄一)

農家所得は純減し、農家経営は存続の危機にさらされており、農協経営の危機に直結するだけでなく、農協の役割なり存在意義が問われてもいる。

日本農業の再生のためには、「地域社会における生活と農業の一体的な関係を基底として成り立つ」地域社会農業の確立を基本軸にしながら農協事業の見直しを行い、農家の経営改善をすすめていくことが焦眉の急となっている。

農家経営の改善をはかっていくポイントはＪＡグループあげて食品産業等との連携をすすめ販売流通機能の強化をはかっていくところにあり、あわせて担い手対策、農業経営管理支援に一体的・統合的に取り組んでいくことが必要である。これらを中心にビジネスモデル化し、農協批判に実績をもって反論していくことが求められる。

品目別にみた農業生産の推移と農協・地域への影響

(内田多喜生)

日本の農業総産出額はピークからは約３割減少しているが、とくに米、果実、畜産の減少額が大きい。市町村別農業産出額データを地帯別に集計を行い分析すると、これら品目を主力とする地域は農村・過疎地域ほど多く、これら品目の減少の影響が農村・過疎地域で相対的に大きかったことがうかがえる。また、農業生産の大幅減が生じた地域は他産業の振興が難しいとみられる地域も多く、地域経済への影響も大きかったとみられる。

このような農業環境が悪化したとみられる地域ほど、農業生産活動ならびに地域の経済社会活動に農協が果す役割は大きい。農協は農業振興と共に生活基盤の役割を維持しつつ、農を機軸に地域経済全体の再活性化を進めていく必要があろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

農林金融2009年10月号

農業協同組合法制の課題と展望

(農林中央金庫JAバンク統括部主監　明田 作)

農協の目的およびその基本的な性格のあり方をめぐっては、これまでさまざまな議論が行われてきた。しかし、農民の協同組織体としての農協の目的およびその基本的性格は、農業協同組合法制定当時から基本的な変更は加えられてこなかった。戦後の農業協同組合法が措定した農民像や農村社会が著しく変貌するなかで、今日的に、農協の社会的価値や役割について再検討することは不可避である。とりわけ、准組合員が組合員全体の過半に達する状況にあって、組織の構成員としての准組合員には、新たな位置づけが与えられるべきである。JAグループが、その方針として准組合員の拡大を掲げる以上、准組合員を正当に位置づけるための組織理念、運動理念の確立は急務であろう。

農林金融2009年11月号

共同乾燥施設の自主運営方式にみる農協と組合員の関係

(若林剛志)

本稿は、共同乾燥調整施設（以下、共乾施設）の運営を、農協と組合員のどちらが担うかについて考察したものである。共乾施設の運営方式には、組合員が自ら運営する自主運営方式と農協が運営する農協委託方式があり、前者は合意形成が、後者は施設の管理能力が、それぞれ相対的に優れていると仮定して分析を行った。

結果は、組合員に対する農協の合意形成能力が、農協に対する組合員の施設管理能力を上回る場合に自主主運営方式が、その逆の場合に農協委託方式が採用されやすくなるというものだった。

この結果を実際の施設運営へ適用することは難しいが、考察の結果は、運営方式の見直しが効率性改善につながる場合があることを示唆している。

金融市場

2009年10月号

情勢判断

1　生産持ち直しの一方で、悪化が続く雇用環境
　～年度下期には景気足踏みの可能性も～
2　2009～10年度改訂経済見通し(２次QE後の改訂)
　～実質成長率は09年度：▲3.4%,10年度：0.9%～
3　米景気回復期待の一方、早期利上げ観測後退

今月の焦点

1　ライフステージに合った商品を推進する埼玉縣信用金庫
2　米国農業信用庁と農業信用制度
3　賃貸住宅経営に増す逆風
　～空き室増加と若年人口減少～
4　外国為替市場における決済システムCLSの重要性

連載

1　内部統制のいま＜第６回＞
2　経済統計の基礎知識＜第６回＞

2009年11月号

情勢判断

1　年度下期に懸念される景気足踏みリスク
　～財政・金融政策とも出口戦略までには時間が必要～
2　米景気回復は極く緩やか、利上げはかなり先

今月の焦点

1　多面的展開で顧客基盤の深堀りを進める十六銀行
2　今回の金融危機と米国クレジットユニオン
3　欧州の金融監督制度と中央銀行制度
　～フォルティスのケースを中心に～

連載

1　内部統制のいま＜第７回＞
2　経済統計の基礎知識＜第７回＞

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。